

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月22日

【事業年度】 第2期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社東理ホールディングス

【英訳名】 Tori Holdings CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福村康廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03(3548)1014(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 忍田登南

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03(3548)1014(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 忍田登南

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月
売上高	(千円)	10,658,248	22,540,039
経常利益または経常損失()	(千円)	1,040,163	2,567,070
当期純利益または当期純損失()	(千円)	4,403,489	2,465,552
純資産額	(千円)	5,027,581	24,024,132
総資産額	(千円)	7,228,639	33,610,059
1株当たり純資産額	(円)	10.25	25.70
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失()	(円)	15.20	3.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	69.6	71.5
自己資本利益率	(%)		17.0
株価収益率	(倍)		21.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,949,583	40,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	713,529	11,347,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,910,160	18,978,422
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,286,155	8,876,466
従業員数	(人)	278	733

(注) 1 第1期の連結業績につきましては、当社の設立が平成16年10月1日ではありますが、平成16年4月1日をみなし取得日として、平成16年4月1日から平成17年3月31日までとしております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第2期)は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第1期)は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 1 期	第 2 期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月
売上高	(千円)	90,000	559,681
経常利益または経常損失 ()	(千円)	153,930	1,693,767
当期純利益または当期純損失 ()	(千円)	2,453,950	1,261,478
資本金	(千円)	3,517,880	11,995,800
発行済株式総数	(株)	490,658,000	934,858,000
純資産額	(千円)	6,134,749	23,923,771
総資産額	(千円)	6,260,433	26,989,916
1株当たり純資産額	(円)	12.50	25.59
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	()	1.50 ()
1株当たり当期純利益または 当期純損失 ()	(円)	8.47	1.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	98.0	88.6
自己資本利益率	(%)		8.4
株価収益率	(倍)		41.4
配当性向	(%)		92.6
従業員数	(人)	6	8

- (注) 1 当社は平成16年10月1日の設立であり、第1期は平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月となっております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成18年3月期の1株当たり配当額1円50銭には特別配当80銭を含んでおります。
- 4 従業員数は、就業人員を表示しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第2期)は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第1期)は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成16年 5月	株式会社東京理化工業所は、法令に定める関係官庁及び株主総会の承認を前提として、株式移転の方法により純粋持株会社を設立することを取締役会で決議いたしました。
平成16年 6月	上記純粋持株会社設立について株主総会で決議し承認されました。
平成16年10月	株式移転により当社を設立いたしました。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
平成17年 5月	株式会社オリオンキャピタル・インベストメント（現・連結子会社）の設立
平成17年 6月	株式会社山田酒販（現・連結子会社）の株式取得
平成17年10月	株式会社創研（現・連結子会社）の株式取得
平成17年11月	株式会社創育（現・連結子会社）の設立
平成17年11月	老松酒造株式会社（現・連結子会社）の株式取得
平成17年12月	コブコ株式会社（現・連結子会社）の株式取得及び第三者割当増資引受
平成18年 1月	株式会社日本スウェーデン福祉研究所（現・非連結子会社）の第三者割当増資引受
平成18年 3月	株式会社シャフト（現・非連結子会社）の設立

3 【事業の内容】

当企業集団は当社、連結子会社12社及び非連結子会社6社で構成されており、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業区分の変更

従来、ダイカスト事業のみでしたが当連結会計年度より子会社が増加したことにより5区分に変更いたしました。

ダイカスト事業

子会社である株式会社東京理化工業所が、その子会社である株式会社東北理化、株式会社九州理化及び株式会社三興理化で製造した製品を販売しております。

主な製品は、自動車、二輪車、汎用エンジン、船外機及び農業用機械等のアルミ・亜鉛ダイカスト製品及び鑄造用金型であります。

食品流通事業

子会社である株式会社山田酒販とその子会社である株式会社グローバル・リカーサプライで構成されており、酒類・食品の小売ディスプレイカウント及び業務用卸売販売をしております。また外食事業として串焼き「鳥心」及び西安料理「刀削麵荘」を運営しております。

酒類製造事業

子会社である老松酒造株式会社とその子会社である株式会社越後伝衛門で構成されており、焼酎及び酒類の製造販売を行っております。

主力ブランドとして、本格麦焼酎「閻魔」「麴屋伝兵衛」、清酒「山水」を製造しております。

教育関連事業

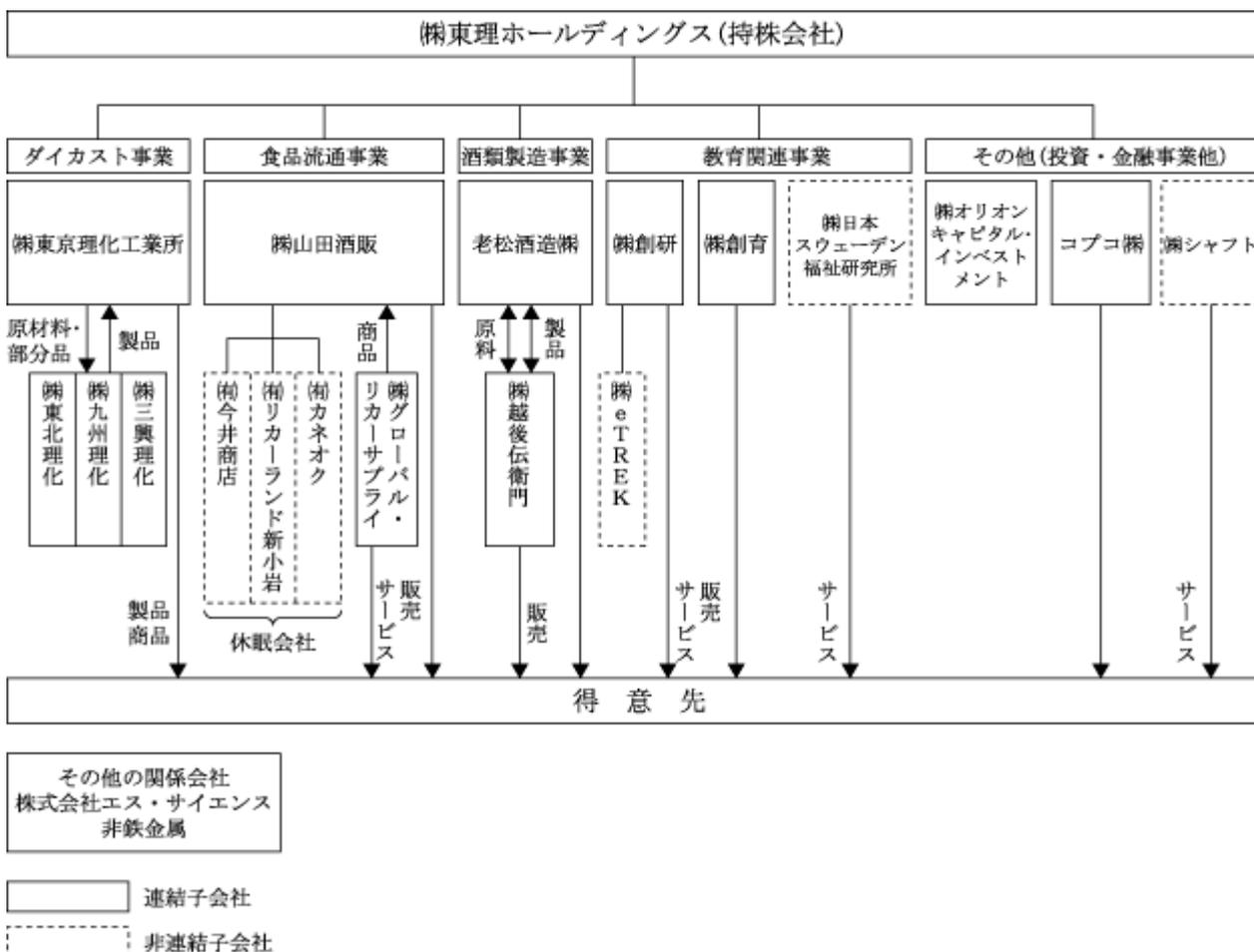
子会社である株式会社創研及び株式会社創育が小中学校向けのテスト及び教材の制作販売を行っております。

また、株式会社日本スウェーデン福祉研究所が、「認知症緩和ケア教育」を行っております。

その他の事業（投資・金融事業他）

子会社である株式会社オリオンキャピタル・インベストメントが投資事業を、子会社であるコプロ株式会社及び株式会社シャフトが金融事業を、日本スウェーデン福祉研究所は福祉事業を行っております。なお当社では不動産事業を開始しております。

事業の系統図は下記のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	内容
(連結子会社)					
株式会社東京理化工業所 (注) 1・5	東京都中央区	400	ダイカスト製 品の販売	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付をしております。 役員の兼任等 2人
株式会社東北理化(注) 2・8	福島県白河市	10	ダイカスト製 品の製造	所有 100.0 (100.0)	株式会社東京理化工業所より設備、土地を賃貸しております。 同社より資金の貸付をしております。 役員の兼任等 1人
株式会社九州理化(注) 8	熊本県球磨郡多良木町	10	ダイカスト製 品の製造	所有 100.0 (100.0)	株式会社東京理化工業所より設備、土地を賃貸しております。 同社より資金の貸付をしております。 役員の兼任等 1人
株式会社三興理化(注) 3・8	東京都中央区	10	ダイカスト製 品の製造	所有 100.0 (100.0)	株式会社東京理化工業所より設備、土地を賃貸しております。 役員の兼任等 1人
株式会社山田酒販(注) 5	東京都葛飾区	129	酒類・食品の 卸及び小売販売	所有 94.6	資金の貸付をしております。 役員の兼任等 2人 当社が債務保証を行っております。
株式会社 グローバル・リカーサプライ (注) 8	東京都葛飾区	20	酒類・食品の 卸販売	所有 100.0 (100.0)	株式会社山田酒販より資金の貸付をしております。 役員の兼任等 1人
株式会社オリオンキャピタル・ インベストメント	東京都中央区	100	投資事業 (不動産・有 価証券他)	所有 100.0	資金の貸付をしております。 役員の兼任等 1人
老松酒造株式会社	大分県日田市	45	酒類の製造及 び販売	所有 100.0	役員の兼任等 2人 当社が債務保証を行っております。
株式会社越後伝衛門(注) 8	新潟県新潟市	15	酒類の製造及 び販売	所有 100.0 (100.0)	老松酒造株式会社より資金の貸付をしております。 役員の兼任等 2人
株式会社創研(注) 4	大阪府淀川区	135	教育関連事業	所有 83.0	資金の貸付をしております。 役員の兼任等 1人
株式会社創育	東京都港区	300	教育関連事業	所有 100.0	資金の貸付をしております。 役員の兼任等 2人
株式会社コブコ	東京都中央区	310	金融事業	所有 100.0	資金の貸付をしております。 役員の兼任等 1人
株式会社シャフト	東京都港区	100	金融事業	所有 100.0	資金の貸付をしております。 役員の兼任等 2人
(その他の関係会社)					
株式会社エス・サイエンス (注) 6・7・8	東京都千代田区	10,000	その他の事業	所有 7.5 被所有 20.4 [4] (2)	営業上の取引はありません。 資金の貸付及び借入があります。 役員の兼任等 1人

(注) 1 特定子会社であります。

2 債務超過会社であり、債務超過額は247百万円であります。

3 債務超過会社であり、債務超過額は60百万円であります。

4 債務超過会社であり、債務超過額は207百万円であります。

5 株式会社東京理化工業所及び株式会社山田酒販につきましては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上

高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社東京理化工業所	9,243	132	256	2,676	6,105
株式会社山田酒販	9,753	669	388	1,606	4,512

6 有価証券報告書提出会社であります。

7 議決権の被所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数となっております。

8 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ダイカスト事業	362
食品流通事業	168
酒類製造事業	72
教育関連事業	104
その他の事業	15
全社	12
合計	733

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員が前連結会計年度に比べ従業員数が増加しておりますが、事業拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8	39	0.9	4,480,000

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社において労働組合は結成されておられません。当社の子会社である株式会社東京理化工業所及び株式会社東北理化は労働組合が結成されておりますが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

日本経済は個人消費や企業の設備投資などの堅調さを受け景気は回復しており、先行きについても国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれています。ただし、原油価格の動向が内外経済に与える影響は深刻で慎重な対応が必要と思われる。

このような状況下におきまして当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高225億4千万円（前年同期比111.4%増）、経常利益25億6千7百万円（前連結会計年度は経常損失10億4千万円）、当期純利益24億6千5百万円（前連結会計年度は当期純損失44億3百万円）となりました。

以下、主な事業別の概況をご報告致します。

なお、ダイカスト事業以外は、当連結会計年度より新たに加わりましたので前年度対比は省略いたしております。

<ダイカスト事業>

自動車業界における北米及び中国をはじめとするアジア諸国の旺盛な需要に牽引される形で、ダイカスト事業についても追い風が期待されております。このような状況の中、汎用エンジン部品及び船外機の上期売上は前年同期比90%に終わりましたが、下期は前年同期比108%と持ち直し、通期では前年並みの売上を達成いたしました。一方、二輪部品については上期では前年同期比119%を達成いたしました。下期は前年同期比93%に終わり、通期では前年同期比103%に留まりました。

以上の結果、当期売上高は88億2千万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は3億8千3百万円（前連結会計年度は営業損失3億6千4百万円）となりました。

<食品流通事業>

デフレ傾向の下げ止まり感はあるものの、価格志向は根強くアルコール類においても、発泡酒に変わって第3のビールと呼ばれる商品群の伸びが顕著で低価格化に一層拍車がかかりました。

こういう状況下こそ攻めの戦略が必要と捉え、新規事業・新業態への進出を積極的に実施致しました。具体的には、10月初旬にインターネット通信販売のWeb事業部の立ち上げ、12月には株式会社大秦の経営する西安料理店刀削麵荘の9店舗の固定資産と不動産契約の譲受けにより本格的な外食事業への参入を果たしました。

また本業の小売営業部門では、11月に谷塚店（埼玉県草加市）を業態変更で青果&酒&業務スーパーに、12月には酒&業務スーパー蒲生駅前店（埼玉県越谷市）、食彩館上大岡店（横浜市港南区）、酒専館ボンサンテつくば店（茨城県つくば市）の異なる業態の3店舗を順次新規オープンさせました。18年2月には、青果部門の本格的自営化を開始し、原山店（さいたま市緑区）のテナント切り替えによる自営化、中浦和店（さいたま市南区）の青果売場併設の酒&業務スーパーを新規オープンさせました。特に茨城県初の店舗となる「ボンサンテつくば店」（ボンサンテ<BonneSannte>とは、フランス語で『素晴らしき健康を祝して乾杯！』という意味）は、当社が総力をあげて作り上げた、今後の店舗展開を左右する業界も注目する新業態で、酒の専門的な品揃えに加え20種類以上のコーヒー生豆、アイテムの輸入食材・葉子を取り揃えた画期的な商品構成となっています。一方で、不採算店舗の白岡店（南埼玉郡白岡町）を10月に閉店いたしました。

今後もより効率的な事業展開を推し進めるため、サービスレベルを落とすことなくコストパフォーマンスの向上を目指していく所存です。

上記の要因も寄与し、売上高は111億5千万円、営業利益は9千3百万円となりました。

<酒類製造事業>

売上に関して部門別にみると、清酒は市場の低迷が引き続いたため減少し、焼酎乙類はブームによる伸びが一段落した感があります。それに対して、リキュールの梅酒は大幅に売上を伸ばし、提携商品の芋焼酎とあわせて売上増に貢献いたしました。リキュールにおいては原料を変えることで新商品開発が可能である為、今後も市場に受入れられる商品開発にチャレンジしていく所存です。

以上の結果、総売上高13億6千6百万円、営業利益1億6千4百万円となりました。

<教育関連事業>

教育事業におきましては少子化傾向が続く一方、ゆとり教育による公教育への不安や児童の学力低下の深刻化により、塾をはじめとする民間教育機関への依存度が高まりつつあります。

このような環境の中、模擬テストや各種教材の売上は順調に推移しており、また商品制作の時期を可能な限り早めることで原価を下げる努力を徹底したこともあり、総売上高12億円、営業利益2億1千8百万円となりました。

<計量器事業>

計量器事業は前連結会計年度に売却したため記載対象セグメントから除外しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下の通りとなりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、88億7千6百万円で前連結会計年度末より75億9千万円増加いたしました。これは、ダイカスト事業での大幅な収支改善、第2四半期に加わった食品流通事業、第3四半期に加わった酒類製造事業の営業活動、並びに更なる資本の充実化を図るための増資による増加であります。各キャッシュ・フローの状況と内容は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は24億円を計上いたしましたが、営業活動にかかわらない有価証券運用益16億6千6百万円を除き、当活動としては各事業での営業利益は確保いたしました。棚卸資産およびその他営業資産が増加したことにより4千万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券売却による収入として短期長期あわせて27億3千7百万円、有価証券購入による支出53億6千5百万円となりました。有形固定資産におきましては、各事業での取得によるもの59億6千5百万円となりました。なお、そのうち42億9千百万円を販売目的に変更しております。貸付金の回収による収入として55億3千5百万円、貸付による支出64億3千4百万円となりました。新規子会社となった食品流通事業の株式会社山田酒販、酒類製造事業の老松酒造株式会社等の株式購入により17億2千4百万円及び営業権の譲り受けによる支出2億6千万円の支出となったことにより113億4千7百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増として22億3千4百万円、長期借入金の増加による収入として3億2千1百万円、返済による支出は4億7千1百万円となりました。資本の充実を図るための増資による収入169億3千5百万円とそれにかかる費用の支出4千2百万円等により189億7千8百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	8,766,406	104.7
酒類製造事業	1,132,000	
合計	9,898,406	94.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 ダイカスト事業・酒類製造事業以外は生産実績がないため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、ダイカスト事業以外は当連結会計年度より新たに加わったため前年同期比の記載を省略しております。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	8,692,214	102.1	948,300	91.6
合計	8,692,214	84.6	948,300	90.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 ダイカスト事業以外は受注生産を行っていないため記載を省略しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	8,820,298	103.5
食品流通事業	11,150,395	
酒類製造事業	1,366,454	
教育関連事業	1,200,737	
その他の事業	2,152	
合計	22,540,039	211.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

2 ダイカスト事業以外は当連結会計年度より加わったため前年同期比の記載は省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	3,795,139	35.6	3,773,352	43.0
(株)金門製作所	2,855,089	26.8	1,334,484	15.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、将来を見据えた成長性・安定性を求めて持株会社に移行して以来、積極的に新規事業の構築を行い企業価値の創造を推進して参りました。今後は、各事業の内部充実を図ることで基盤をしっかりと固め、より有効な事業ポートフォリオの構築に尽力してまいります。

ダイカスト事業は、需要の旺盛な自動車メーカーの海外への生産工場進出傾向が加速し、国内市場が頭打ちであり受注が減少する可能性が懸念されます。このような経営環境のなか、安定的な利益確保が経営を軌道に乗せるために不可欠と認識し、営業・生産を含め全社的な見直しを行い、収益を確保しうる企業経営体質の構築に向けて具体的に下記の事項に取り組みます。

新規取引先拡販推進による売上拡大。

石油価格の高騰によるコスト負担を顧客先にも理解頂くと同時に、安定した価格での材料調達ルートの開拓。

自動車業界のテーマである環境対策による仕様変更に対応しうるコストを含めた生産体制の確立。

ナノキャストをはじめとする新製品、新技術の開発及びユーザーにおける多様化ニーズの対応と鋳造・加工・組立・検査までの一貫生産の体制の拡充。

食品流通事業においては、酒類販売免許の規制緩和から1年が経過して取り扱い店舗数増加も落ち着いた感はありますが、年々競争が激化し業界全体をみても前年割れの店舗が多く、脆弱な店舗の淘汰が進展する傾向が続くと考えられます。

このような状況は、クオリティの高いサービスを提供する攻めの経営の好機と捉え、平成18年度は10店舗を目標に新規出店を計画しております。そのためには人材の確保と育成が非常に重要であり、十分な人員とフォロー体制をとりながら慎重かつ大胆に進めていきたいと考えております。

また、平成18年5月から実施される酒税法の改正や夏の天候による売上への影響等もしっかり見据えて、利益確保の強力な武器であるPB（プライベート・ブランド）商品の総合的な見直しを再度徹底いたします。

「飲食を通じて豊かさや満足感をお客様に提供し続ける<On the Table>企業」を目指して今後も鋭意努力して参ります。

酒類製造・販売事業では、5月より実施される酒税法の改正により市場の購買意欲が少なからず影響を受けるのではないかと懸念が拭い切れない状況にあります。また、国内売上の伸びの確保が困難な状況が予測されますので、かねてから取り組んでおります海外輸出シェアの拡大が急務であり、営業・生産を含め更なる努力を継続して参ります。

教育関連事業では、少子化の影響による競争激化が避けられない現代において、顧客満足度の高いサービスを提供するのはもちろんのこと、コスト削減が重要課題と捉えて部門ごとに再度精査いたしました。その結果、

市販（書店）部門の返品率の減少方策の推進

テスト部門・学校直販部門での新商品投入による効果の見極めと実践

が、当面の大きな課題と認識し、努力を傾注する所存です。

その他の事業（金融・投資事業他）では、本格的な景気回復の兆しが見え始め、特に不動産資金についてのニーズは急速に高まるものと思われます。このような状況におきまして、金融業に携わるコプロ株式会社と株式会社シャフトを今期より傘下に加えるとともに、当社としても新たに事業目的に加え積極的に参入していきたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして有価証券報告書提出日現在において下記の事項を認識しております。

製品及び商品の品質について

当社グループは厳格な品質管理のもと製品及び商品の出荷を行っております。個々の取引先との規格に従い検査及び出荷を行っておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく当社グループの信用の失墜にもなり業績に影響を与える可能性があります。

災害、テロ、ストライキ等のリスク

地震等の自然災害、疾病、戦争、テロ及びストライキ等が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

酒税法および酒類販売免許の完全自由化等法改正によるリスク

酒類販売におきましては酒税法の規制を受けており、酒類販売免許の完全自由化が延期されたことは今後の事業展開に規制を受けるほか、特に酒税税率の変更は販売動向・販売価格に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項ありません。

6 【研究開発活動】

ダイカスト事業

新半凝固ダイカスト設備につきましては自動化装置による量産試作をしております。

新半凝固ダイカストの適応範囲拡大化

自己攪拌の具体的な推進。

メッキ部品良品率安定化の研究（素材品質の改質、メッキ工程管理）

なお、研究開発の金額は56,022千円であります。

ダイカスト事業以外の特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測が必要となりますが、これらの会計処理については会計監査諸法規をもとに、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる基準により見積り及び判断を行っております。

(2) 財政状態の分析

当社グループは適切な流動性の維持、抜本的事業内容改善のための資金確保および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(流動資産)

当連結会計年度末における残高は21,484百万円(前連結会計年度末4,493百万円)となり16,990百万円増加いたしました。その要因として現金及び預金の7,581百万円の純増加、当連結会計年度に新たに連結の範囲となった子会社資産の増加に伴うもので、その主なものは、売上債権1,440百万円、棚卸資産1,686百万円(販売用不動産除く)です。また、販売用不動産4,555百万円の増加、連結納税に伴う繰越欠損金の税効果会計による繰延税金資産485百万円の増加も要因のひとつです。

(固定資産)

当連結会計年度末における残高は12,125百万円(前連結会計年度末2,734百万円)となり9,390百万円増加いたしました。これは、当連結会計年度に新たに連結の範囲となった子会社の有形固定資産の増加として2,132百万円、無形固定資産として連結調整勘定の増加1,153百万円、投資その他の資産として投資有価証券3,849百万円、連結の範囲となった子会社資産の増加等2,100百万円が主たる要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における残高は、7,455百万円(前連結会計年度末2,144百万円)となり5,310百万円増加いたしました。これは、短期借入金の増加及び当連結会計年度に新たに連結の範囲となった子会社の負債の増加等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における残高は、2,049百万円(前連結会計年度末56百万円)となり、1,992百万円増加いたしました。これは、子会社負債の増加によるものです。

(資本)

当連結会計年度末における残高は、24,024百万円(前連結会計年度は5,027百万円)となり、18,996百万円の増加となりました。資本金は事業の拡大を目指して実施した第三者割当増資によって、残高が11,995百万円(前連結会計年度3,517百万円)となり、8,477百万円増加いたしました。また資本剰余金の残高は増資及び欠損てん補による取崩により11,807百万円(前連結会計年度は6,793百万円)となり、純増加は5,013百万円増加となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度については、既存のダイカスト事業を中心に新たに食品流通事業、酒類製造事業、教育関連事業に本格的に参画いたしました。

ダイカスト事業におきましては、自動車業界における北米及び中国をはじめとするアジア諸国の旺盛な需要に牽引される形で、同事業においても追い風が期待されております。このような状況の中、汎用エンジン部品及び船外機の上期売上は前年比90%に終わりましたが、下期は前年比108%と持ち直し、通期では前年並みの売上を達成しました。一方、二輪部品については上期では前年比119%を達成いたしましたが、下期は前年比93%に終わり、通期では103%に留まりました。更に不採算部品からの撤退や予実算管理の徹底による原価削減等を行ってきました。

食品流通事業におきましては、デフレ傾向の下げ止まり感はあるものの、価格志向は根強くアルコール類においても、発泡酒に

変わって第3のビールと呼ばれる商品群の伸びが顕著で低価格化に一層拍車がかかりました。

このような状況下こそ攻めの戦略が必要と捉え、新規事業・新業態への進出を積極的に実施致しました。具体的には、10月初旬にインターネット通信販売のWeb事業部の立ち上げ、12月には株式会社大秦の経営する西安料理店「刀削麵荘」9店舗の固定資産と不動産契約の譲受けにより本格的な外食事業への参入を行いました。

酒類製造事業におきましては、売上げに関して部門別にみると、清酒は市場の低迷が引き続いたため減少し、焼酎乙類はブームによる伸びが一段落した感があります。それに対して、リキュールの梅酒は売上げを大幅に伸ばし、提携商品の芋焼酎とあわせて売上げ増に貢献いたしました。リキュールにおいては原料を変えることで新商品開発が可能である為、今後も市場に受け入れられる商品開発にチャレンジしていく所存です。

教育関連事業におきましては、少子化傾向が続く一方、ゆとり教育による公教育への不安や児童の学力低下の深刻化により、塾をはじめとする民間教育機関への依存度が高まりつつあります。

このような環境の中、模擬テストや各種教材の売上は順調に推移しており、また商品制作の時期を可能な限り早めることで原価を下げる努力を徹底いたしました。

その結果、連結売上高22,540百万円（前連結会計年度10,658百万円 111.5%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費を控除した営業利益は207百万円（前連結会計年度は営業損失958百万円）となりました。営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は2,359百万円の収益計上となりました。主な内訳として有価証券の運用益1,666百万円、デリバティブ評価益576百万円であります。以上の結果から、経常利益2,567百万円（前連結会計年度は経常損失1,040百万円）となり売上高経常利益率は11.4%となりました。特別利益から特別損失を差し引いた純額は166百万円となりました。主な内訳として貸倒損失106百万円、増資関連費用42百万円であります。以上の結果、税金等調整前当期純利益は2,400百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失4,398百万円）となり法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を加減算した当期純利益は2,465百万円（前連結会計年度は当期純損失4,403百万円）となりました。

（4）戦略的現状と見通し

当社グループは企業全体のリスクヘッジを勘案ながら新しい企業価値を創造し、有効な事業ポートフォリオを構築することを基本方針とし、当社グループとして社会貢献と経営基盤の安定化のため、経営資源を機動的かつ弾力的に投入して企業価値の増大を目指して参ります。事業ごとに経営計画を立案し実行することにより単年度ベースの利益目標を達成するために顧客への価格競争力のある製品の供給、徹底した品質管理による安定した製品の供給並びに良質なサービスの提供、環境問題に対応しうる製品・製造方法の研究等を行い、更なる収益改善を目指します。

（5）資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は24億円を計上いたしました。営業活動にかからない有価証券運用益1,666百万円を計上しましたが、当活動としては各事業での営業利益は確保したものの、棚卸資産およびその他営業資産が増加したことにより 4千万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券売却による収入として短期長期あわせて2,737百万円、有価証券購入による支出5,365百万円となりました。有形固定資産におきましては、各事業での取得によるもの5,965百万円となりました。なお、そのうち4,291百万円を販売目的に変更しております。貸付金の回収による収入として5,535百万円、貸付による支出6,434百万円となりました。新規子会社となった食品流通事業の株式会社山田酒販、酒類製造事業の老松酒造株式会社等の株式購入により1,724百万円及び営業権譲受けによる支出260百万円の支出となったことにより 11,347百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減として2,234百万円、長期借入金の増加による収入として321百万円、返済による支出は471百万円となりました。資本の充実を図るための増資による収入16,935百万円とそれにかかる費用の支出42百万円等により18,978百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 当連結会計年度の設備投資については、ダイカスト事業においては生産設備の増強、食品流通事業においては新店舗展開等、酒類製造事業においては生産設備の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度は総額772百万円の設備投資を実施いたしました。事業別の内訳は下記のとおりであります。

ダイカスト事業

建物及び構築物55,483千円、機械装置及び運搬具137,986千円、鋳造用金型（主に二輪、四輪、汎用エンジン）43,493千円の投資を実施いたしました。

食品流通事業

建物及び構築物391,130千円、その他（工具器具備品）49,529千円 の設備投資を実施いたしました。

酒類製造事業

建物及び構築物857千円、機械装置及び運搬具1,075千円、その他（工具器具備品）2,399千円の設備投資を実施いたしました。

(2) 当連結会計年度において下記の生産設備を除却いたしました。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却年月	除却能力による減少
株式会社東京理化学工業所	熊本 (熊本県球磨郡)	ダイカスト事業	アルミダイカスト製造設備	3,331	平成18年3月	老朽設備のため能力の減少はありません。
老松酒造株式会社	大分 (大分県日田市)	酒類製造事業	酒類製造設備	226	平成18年3月	老朽設備のため能力の減少はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項ありません。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及 び備品	合計	
株式会社 東京理化 工業所	福島 (白坂) (福島県 白河市)	ダイカス ト事業	アルミダ イカスト 製造設備	306,513	247,893	81,033 (31,604)	34,521	669,963	
株式会社 東京理化 工業所	福島 (白河) (福島県 白河市)	ダイカス ト事業	アルミダ イカスト 製造設備	52,473	23,828	463,603 (14,637)	2,286	542,191	
株式会社 東京理化 工業所	熊本 (熊本県 球磨郡)	ダイカス ト事業	アルミダ イカスト 製造設備	533,847	76,177	188,935 (66,762)	4,295	803,255	
株式会社 東京理化 工業所	埼玉 (埼玉県 所沢市)	ダイカス ト事業	アルミダ イカスト 製造設備		25,760			25,760	
株式会社 東北理化	福島 (白坂) (福島県 白河市)	ダイカス ト事業	アルミダ イカスト 製造設備	1,824	11,318		2,777	15,920	198
株式会社 東北理化	福島 (白河) (福島県 白河市)	ダイカス ト事業	アルミダ イカスト 製造設備		3,564			3,564	51
株式会社 九州理化	熊本 (熊本県 球磨郡)	ダイカス ト事業	アルミダ イカスト 製造設備	327	5,962		1,988	8,277	45
株式会社 三興理化	埼玉 (所沢市)	ダイカス ト事業	アルミダ イカスト 製造設備		394			394	36
株式会社 山田酒販	東京 (葛飾区)	食品流通 事業	店舗設備	1,052,148	1,692	166,598 (866)	81,510	1,301,949	168
老松酒造 株式会社	大分県 (日田市)	酒類製造 事業	酒類製造 設備	118,411	213,318	27,657 (5,142)	83,757	443,145	63
株式会社 越後伝衛 門	新潟県 (新潟市)	酒類製造 事業	酒類製造 設備	58,921	14,399	58,240 (3,071)	487	132,049	9
株式会社 創研	大阪府 (大阪市 東区)	教育関連 事業			222		390	613	18
株式会社 創育	東京都 (港区)	教育関連 事業	印刷設備	1,457	1,279		14,322	17,059	86

(注) 1 上記設備のうち、会社名が株式会社東京理化工業所で、事業所名が福島県のは株式会社東北理化、事業所名が熊本県のは株式会社九州理化、事業所名が埼玉県のは株式会社三興理化にそれぞれ賃貸しております。

- 2 金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
株式会社東京理化学工業所	福島(白坂) 福島県白河市	ダイカスト事業	アルミダイカスト 製造設備	71,042	536,576
株式会社東京理化学工業所	熊本 熊本県球磨郡	ダイカスト事業	アルミダイカスト 製造設備	32,508	142,457
株式会社山田酒販	東京都葛飾区	食品流通事業	店舗設備	111,994	261,037
老松酒造株式会社	大分県日田市	酒類製造事業	酒類製造設備	8,466	11,994
株式会社創育	東京都港区	教育関連事業	印刷設備	295	3,029

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの重要な設備の新設等は次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
福島工場(白坂) (福島県白河市)	ダイカスト事 業	アルミダイ カスト設備	300,000	193	自己資金	平成17年12 月	平成19年3 月	金型更新の ため能力の 増加はない
大分県日田市	酒類製造事業	酒類製造設 備	300,000	-	銀行融資	平成19年2 月	平成20年2 月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	934,858,000	934,858,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	934,858,000	934,858,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月1日(注1)	191,858,000	191,858,000	500,000	500,000	2,074,123	2,074,123
平成17年1月21日(注2)	124,000,000	315,858,000	1,252,400	1,752,400	1,252,400	3,326,523
平成17年1月31日(注2)	10,000,000	325,858,000	101,000	1,853,400	101,000	3,427,523
平成17年2月3日(注2)	20,000,000	345,858,000	202,000	2,055,400	202,000	3,629,523
平成17年2月18日(注2)	10,000,000	355,858,000	101,000	2,156,400	101,000	3,730,523
平成17年3月4日(注2)	134,800,000	490,658,000	1,361,480	3,517,880	1,361,480	5,092,003
平成17年4月5日(注2)	101,200,000	591,858,000	1,022,120	4,540,000	1,022,120	6,114,123
平成17年6月27日(注3)				4,540,000	2,453,950	3,660,173
平成17年7月14日(注2)	168,000,000	759,858,000	1,780,800	6,320,800	1,780,800	5,440,973
平成17年10月25日(注2)	90,000,000	849,858,000	2,745,000	9,065,800	2,745,000	8,185,973
平成17年10月29日(注4)				9,065,800	3,860,773	4,325,200
平成18年1月18日(注2)	55,000,000	904,858,000	2,090,000	11,155,800	2,090,000	6,415,200
平成18年3月24日(注5)	30,000,000	934,858,000	840,000	11,995,800	840,000	7,255,200

(注) 1 資本金及び資本準備金増加額は株式移転による設立に伴うものであります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 資本準備金の減少は欠損てん補によるものです。

4 平成17年9月20日開催の臨時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

- 5 第三者割当 発行価格56.0円 資本組入額28.0円
 主な割当先 松村賢吾、清水紀代志

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	42	214	15	16	27,205	27,501	
所有株式数(単元)		81,990	40,081	216,875	5,274	261	590,318	934,799	59,000
所有株式数の割合(%)		8.78	4.29	23.20	0.56	0.03	63.14	100.00	

- (注) 1 自己株式4,218株のうち「個人・その他」に4,000株、218株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。
 2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が、152単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エス・サイエンス	東京都千代田区丸の内三丁目1-1	190,962	20.42
福村 康廣	東京都世田谷区	160,000	17.11
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	77,938	8.33
T投資事業組合業務執行委員会 株式会社エデュケーションコン サルタント	東京都新宿区西新宿七丁目9-7	25,100	2.68
松村 賢吾	東京都世田谷区	15,000	1.60
清水 紀代志	神奈川県鎌倉市	15,000	1.60
伊藤 治	大阪府大阪市	8,746	0.93
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6-4	8,405	0.89
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4-1	7,198	0.76
株式会社だいこう証券ビジネス (自己融資口)	東京都中央区日本橋兜町13-1	6,440	0.68
計		514,789	55.00

- (注) 1 日本証券金融株式会社、大和証券株式会社及び株式会社だいこう証券ビジネス(自己融資口)の所有株式は、全て証券金融に係るものであります。
- 2 前連結会計年度末主要株主であったUPIプランニング株式会社、國分 建一氏及び横川 英彦氏は当連結会計年度では主要株主でなくなりました。
- 3 前連結会計年度末主要株主でなかった松村 賢吾氏、清水 紀代志氏及び伊藤 治氏は当連結年度末において主要株主となっております。
- 4 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式4,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 934,795,000	934,795	同上
単元未満株式	普通株式 59,000		同上
発行済株式総数	934,858,000		同上
総株主の議決権		934,795	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式152,000株(議決権の数152個)が含まれております。

2 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式218株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 株式会社東理ホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目 8 - 5	4,000		4,000	0.0
計		4,000		4,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時株主総会決議による買受けの状況】

該当事項ありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項ありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

(平成18年6月22日現在)

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
取締役会での決議状況 (平成18年5月17日決議)	20,000,000	1,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価格の総額	20,000,000	1,000,000
未行使割合(%)	100.0%	100.0%

(注) 未行使割合が5割以上である理由

資本政策が機動的に対応しうる手段として平成18年5月17日の取締役会において自己株式の取得枠を設定いたしましたが、経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が100%になっております。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項ありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項ありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項ありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項ありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項ありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと考え、業績や将来の資金需要等を総合的に勘案しながら、継続的に安定した配当を目指しております。

当期末の配当につきましては、当初予定の0円20銭から配当性向に基づく利益還元として0円70銭、さらに有価証券の売却による特別配当0円80銭を上乗せした1円50銭を配当することを決定いたしました。内部留保につきましては、将来にわたる株主利益確保するため、今後の事業展開を推進しより一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当する予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	55	111
最低(円)	23	20

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。なお、当社は平成16年10月1日に設立し、同日に東京証券取引所市場第二部に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	111	103	96	103	89	73
最低(円)	93	72	81	75	52	64

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	福 村 康 廣	昭和31年8月26日生	昭和60年11月 平成7年7月 平成11年10月 平成15年5月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年12月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年6月	株式会社福栄代表取締役社長就任 株式会社ベンチャーデーター代表取締役社長就任 株式会社キーネット代表取締役社長就任 株式会社修学社代表取締役社長就任 株式会社ウィン代表取締役社長就任 株式会社東京理化学工業所代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社エス・サイエンス代表取締役副社長就任(現任) 株式会社シャフト代表取締役社長就任(現任)	160,000
取締役副社長		平 山 孔 隆	昭和18年12月4日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年12月 平成16年6月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月	日本航空株式会社入社 同社香港支店長就任 関西空港交通株式会社専務取締役就任 株式会社キーネット代表取締役社長就任 株式会社東京理化学工業所常務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社取締役副社長就任 当社取締役副社長就任(現任) 株式会社東京理化学工業所代表取締役副社長就任(現任) 株式会社日本スウェーデン福祉研究所代表取締役就任(現任)	900
常務取締役	経営企画室長	忍 田 登 南	昭和28年1月7日生	昭和52年3月 昭和63年1月 平成12年9月 平成15年12月 平成17年9月 平成18年1月 平成18年3月	日本鋼管株式会社入社 日興證券株式会社入社 サポートライフ株式会社取締役就任 株式会社PRSインベストメント代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 当社常務取締役経営企画室長就任(現任) 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント代表取締役社長就任(現任)	1,500
監査役 (常勤)		白 石 詮	昭和20年6月19日生	昭和44年4月 平成5年11月 平成14年12月 平成17年1月	全日本空輸株式会社入社 同社徳島店長就任 株式会社フリックアンドパートナーズ代表取締役会長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	0
監査役		鈴 木 實	昭和20年8月19日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成11年9月 平成15年9月 平成16年1月 平成16年10月	日産自動車株式会社入社 株式会社東京理化学工業所入社 同社総務部長就任 同社経営企画担当兼リーガル・コンプライアンス担当部長就任 同社監査役就任 当社監査役就任(現任)	3
監査役		須 藤 醇 一	昭和22年5月26日生	昭和46年7月 平成14年3月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	日本航空株式会社入社 株式会社ウィン取締役就任 株式会社修学社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社東京理化学工業所監査役就任(現任) 株式会社山田酒販監査役就任(現任)	0
計						162,403

(注) 監査役、須藤 醇一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は経営監視機能と経営執行機能を明確に分離することにあります。

経営執行機能の強化といたしましては、少数の取締役による意思決定の迅速化を目指しており、取締役会、代表取締役、担当取締役の決裁すべき事項や範囲等を明確にし、意思決定の促進を図ると共に責任および権限を明確にしております。

経営監視機能といたしましては、取締役会の活性化を図るべく取締役会を頻繁に開催し、迅速な意思決定と併せて取締役相互の監視体制の強化とリーガル・コンプライアンスの徹底を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は株主の付託を受けた独立機関として取締役会の職務執行を監査することにより、健全な企業統治を確立することに努めております。同時に機関としての実効性を上げるため組織監査の重要性を踏まえて監査役会を構成し、各監査役がそれぞれの分担に従い執行機能の監査を行い、職責を果たしております。

内部監査の担当部署は経営企画室とし、監査責任者および監査担当者は内部監査規定に沿って全部署の関係者に対して監査実施上必要な帳票および諸資料の提出または事実の説明を要する権限を持っております。また、グループ会社についても経営管理および内部統制に関する部門を設置し、当該部門と連携して関係会社管理規定に基づく子会社管理を行っております。内部監査の結果については、監査役会に逐次報告しております。

今後も各ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、現在の法律にのっとり機能制度を一層強化、整備しながらグループ全体のコーポレートガバナンスを充実させていきたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

- ・当社は、監査役制度を採用しております。
- ・取締役会につきましては、平成18年3月現在3名の取締役に加え監査役が出席し、代表取締役、担当取締役に委託した事項を含む重要事項に関する意思決定と取締役の職務監督を行っております。
- ・監査役会につきましては、2名の社外監査役を含めた3名の監査役がそれぞれの分担を決め取締役会その他の重要な事項の会議に出席している他、重要な決裁書類の閲覧、主要事業所の実地調査、取締役会の営業の報告を聴取し、持ち寄った結果に基づき経営執行機能の監査および取締役会の法的責任に関する調査を行っております。なお、社外監査役と当社の間には利害関係はありません。また必要に応じて、弁護士等専門家よりアドバイスを受けております。
- ・代表取締役社長は監査役3名と定期的に会合し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況などについて意見交換をしております。
- ・会計監査の状況につきましては、当社の監査業務を執行した公認会計士は、佐佐木敬昌、園田光基であり、国際第一監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、会計士補3名、その他1名であります。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

区分	支給人員	当期の支払報酬額	摘要
取締役	4名	119百万円	年額3億円以内
監査役	4名	8百万円	月額300万円以内
計	8名	128百万円	-

監査報酬の内容 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条1項に規定する業務に基づく報酬

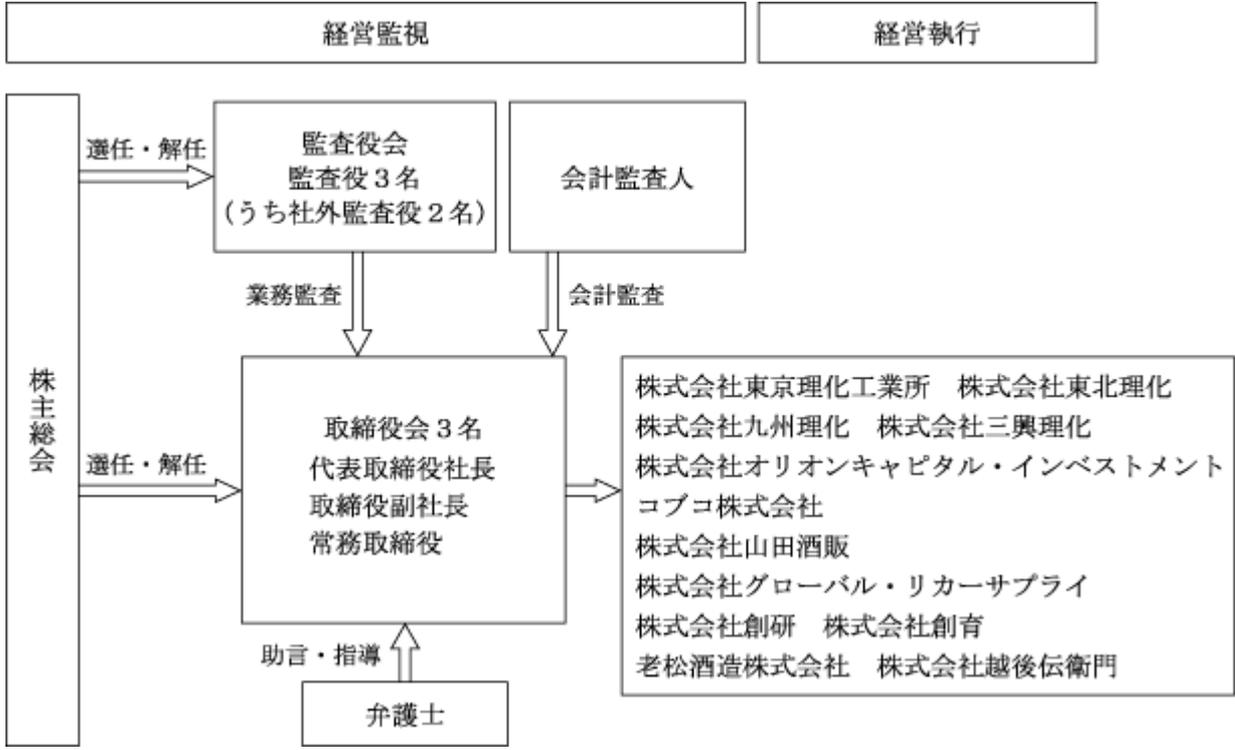
年額 1,500万円

なお、上記以外の報酬の支払はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

（平成17年4月1日から平成18年3月31日）

- ・当事業年度中は、52回の取締役会を開催しております。
- ・当事業年度中は、6回の監査役会を開催しております。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則という。」に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則という。」に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

(注) 当社の設立は、平成16年10月1日ではありますが、連結財務諸表につきましては平成16年4月1日をみなし取得日として、平成16年4月1日から平成17年3月31日までとしております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および前事業年度(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、国際第一監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	1,286,155		8,867,236	
2 預け金		-		9,229	
3 受取手形及び売掛金	1	1,659,529		3,099,787	
4 有価証券		-		247,325	
5 たな卸資産	3	1,078,218		7,319,878	
6 短期貸付金		-		805,154	
7 未収入金		-		388,944	
8 繰延税金資産		-		485,399	
9 その他		480,212		291,055	
貸倒引当金		10,235		29,658	
流動資産合計		4,493,881	62.2	21,484,353	64.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,831,965		3,986,367	
減価償却累計額		917,187	914,777	1,772,492	2,213,875
(2) 機械装置及び運搬具		2,299,177		3,285,949	
減価償却累計額		1,921,792	377,385	2,657,927	628,022
(3) 土地			690,376		1,052,054
(4) 建設仮勘定			38,960		87,133
(5) その他		434,922		981,143	
減価償却累計額		373,896	61,026	747,435	233,707
有形固定資産合計			2,082,526		4,214,794
2 無形固定資産					
(1) 営業権				89,308	
(2) 連結調整勘定				1,153,894	
(3) その他			32,900	98,436	
無形固定資産合計			32,900		1,341,638
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		587,025		4,436,314
(2) デリバティブ資産			-		249,489
(3) 敷金			-		539,459
(4) 出資金及び保証金	2		-		449,737
(5) 破産更生債権等			-		342,674
(6) 繰延税金資産			-		430,861
(7) その他			91,043		294,134
貸倒引当金			58,738		173,398
投資その他の資産合計			619,330		6,569,273
固定資産合計			2,734,757		12,125,706
			37.8		36.0

資産合計		7,228,639	100.0	33,610,059	100.0
------	--	-----------	-------	------------	-------

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,787,418		3,033,025	
2 短期借入金	4	-		2,972,132	
3 1年内償還社債		-		50,000	
4 未払金		-		382,299	
5 未払法人税等		23,374		143,927	
6 未払消費税等		41,582		94,864	
7 未払費用		-		562,221	
8 賞与引当金		24,544		29,178	
9 製品保証引当金		30,000		-	
10 返品調整引当金		-		40,452	
11 その他		237,686		147,402	
流動負債合計		2,144,606	29.6	7,455,504	22.2
固定負債					
1 社債		-		150,000	
2 長期借入金	4	-		1,438,701	
3 長期未払金		-		65,846	
4 デリバティブ負債		-		249,489	
5 繰延税金負債		1,314		19,380	
6 新株予約権		20,240		-	
7 退職給付引当金		34,897		99,169	
8 その他		-		26,747	
固定負債合計		56,451	0.8	2,049,334	6.1
負債合計		2,201,057	30.4	9,504,838	28.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		-		81,088	0.2
(資本の部)					
資本金	5	3,517,880	48.7	11,995,800	35.7
資本剰余金		6,793,805	94.0	11,807,774	35.1
利益剰余金		5,261,680	72.8	667,821	2.0
その他有価証券評価差額金		19,239	0.3	444,203	1.3
自己株式	6	3,183	0.0	3,060	0.0
資本合計		5,027,581	69.6	24,024,132	71.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		7,228,639	100.0	33,610,059	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			10,658,248	100.0	22,540,039	100.0	
売上原価	2 3		10,561,763	99.1	18,119,424	80.4	
売上総利益			96,484	0.9	4,420,614	19.6	
販売費及び一般管理費	1 2 3		1,054,909	9.9	4,213,503	18.7	
営業利益または営業損失 ()			958,425	9.0	207,111	0.9	
営業外収益							
1 受取利息		10,818			69,592		
2 受取配当金		388			2,339		
3 有価証券運用益		-			1,666,376		
4 有価証券売却益		1,894			-		
5 デリバティブ評価益		-			576,649		
6 人材派遣による受託収益		26,051			-		
7 その他		42,710	81,864	0.8	91,673	2,406,630	10.7
営業外費用							
1 支払利息		101,557			30,516		
2 手形売却損		16,990			3,333		
3 貸倒引当金繰入額		-			5,647		
4 有価証券売却損		1,705			-		
5 派遣者賃金		35,563			-		
6 その他		7,786	163,603	1.5	7,174	46,671	0.2
経常利益または経常損失 ()			1,040,163	9.7	2,567,070	11.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	4	19,926			3,696		
2 投資有価証券売却益		6,683			1,488		
3 投資有価証券修正益		-			14,898		
4 債務免除益		221,602			-		
5 退職給付費用戻入益		9,355			-		
6 火災保険収入		10,403			11,876		
7 貸倒引当金戻入額		4,920			3,963		
8 その他		-	272,890	2.6	17,361	53,283	0.2
特別損失							
1 固定資産除売却損	5	56,374			3,903		
2 投資有価証券売却損		-			17,318		
3 投資有価証券評価損		17,520			-		
4 増資関連費用		2,128,655			42,656		
5 特許権償却		100,000			-		
6 新規事業構築費用		600,000			-		
7 棚卸資産評価損		104,955			-		
8 棚卸資産除却損		-			6,567		
9 貸倒引当金繰入額		-			106,933		
10 金型保証損失		20,000			-		
11 子会社投資損失		604,068			-		
12 その他		-	3,631,573	34.1	42,242	219,620	1.0
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前当期 純損失()			4,398,846	41.2		2,400,734	10.7
法人税、住民税 及び事業税		4,642			92,286		
法人税等調整額		-	4,642	0.0	192,173	99,887	0.4
少数株主利益			-			35,069	0.2
当期純利益または当期純 損失()			4,403,489	41.2		2,465,552	10.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,892,570		6,793,805
資本剰余金増加高					
1 株式移転による増加		2,765,925			
2 新株予約権行使による新株の発行		4,027,880		7,637,920	
3 第三者割当による増加			6,793,805	840,000	8,477,920
資本剰余金減少高					
欠損てん補による資本準備金取崩額		1,892,570	1,892,570	3,463,950	3,463,950
資本剰余金期末残高			6,793,805		11,807,774
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,277,896		5,261,680
利益剰余金増加高					
1 欠損てん補による資本準備金取崩額		1,892,570		3,463,950	
2 当期純利益				2,465,552	
3 連結子会社売却に伴う利益剰余金増加高		527,135	2,419,705		5,929,502
利益剰余金減少高					
当期純損失		4,403,489	4,403,489	-	-
利益剰余金期末残高			5,261,680		667,821

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失()		4,398,846	2,400,734
減価償却費		445,919	352,845
貸倒引当金の増加額(は減少額)		1,004	122,442
賞与引当金の増加額		17,101	4,633
製品保証引当金の増加額(は減少額)		30,000	30,000
返品調整引当金の増加額		-	40,452
退職給付引当金の増加額(は減少額)		33,803	10,887
受取利息及び受取配当金		10,818	71,931
有価証券運用益		-	1,666,376
デリバティブ評価益		-	576,649
支払利息		101,557	30,516
手形売却損		16,990	3,333
連結調整勘定償却		-	19,653
固定資産売却益		19,926	3,696
投資有価証券売却益		6,683	1,488
債務免除益		221,602	-
固定資産除売却損		56,374	3,903
投資有価証券売却損		-	17,318
投資有価証券評価損		17,520	-
増資関連費用		2,128,655	42,656
特許権償却		100,000	-
子会社投資損失		604,068	-
棚卸資産除売却損		-	6,567
棚卸資産評価損		104,955	-
金型保証損失		20,000	-
売上債権の減少額		333,177	83,721
たな卸資産の増加額		141,240	33,895
その他営業資産の増加額		351,868	140,741
買掛債務の減少額		979,946	419,146
その他営業負債の減少額		691,264	298,254
未払消費税の増加額		37,273	34,143
その他		5,499	4,116
小計		2,837,912	64,253
利息及び配当金の受取額		10,818	71,931
利息の支払額		96,369	30,516
手形売却損の支払額		16,990	3,333
法人税等の支払額		9,129	14,177
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,949,583	40,349
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額		45,490	-
有価証券の取得による支出		-	1,204,209
有価証券の売却による収入		-	2,306,838
有形固定資産の取得による支出		187,110	5,965,615
有形固定資産の売却による収入		83,550	533,196
投資有価証券の取得による支出		595,513	4,161,108
投資有価証券の売却による収入		152,473	431,126
貸付金の貸付による支出		150,000	6,434,947
貸付金の回収による収入		-	5,535,389
営業権の譲り受けによる支出	3	-	260,000
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	2	-	1,724,401
連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出		44,751	-
無形固定資産及びその他投資の取得による支出		-	614,820
無形固定資産及びその他投資の売却による収入		-	210,790
その他		17,669	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		713,529	11,347,762
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(は減少額)		900,507	2,234,840
長期借入金の借入による収入		-	321,960

長期借入金の返済による支出		1,133,428	471,126
増資による収入		8,055,760	1,680,000
新株予約権の行使による収入		-	15,077,000
新株予約権の発行による収入		20,240	178,600
増資に伴う支出		2,128,655	42,656
自己株式の取得による支出		3,248	195
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,910,160	18,978,422
現金及び現金同等物の増加額		247,046	7,590,310
現金及び現金同等物の期首残高		1,039,108	1,286,155
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,286,155	8,876,466

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社東京理化工業所 株式会社東北理化 株式会社九州理化</p> <p>白河精機株式会社については、当連結会計年度において株式会社金門製作所に譲渡したことにより連結の範囲から除外することといたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 株式会社東京理化工業所 株式会社東北理化 株式会社九州理化 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント 株式会社山田酒販 株式会社グローバルリカー・サプライ(株式会社山田酒販の100%子会社) 老松酒造株式会社 株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社) 株式会社創研 株式会社創育 コブコ株式会社 株式会社三興理化</p> <p>上記のうち株式会社オリオンキャピタル・インベストメント、株式会社創育については当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>また株式会社山田酒販、老松酒造株式会社、株式会社創研、株式会社三興理化、コブコ株式会社については当連結会計年度において株式を取得し連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 6社 有限会社今井商店 有限会社リカーランド新小岩 有限会社カネオク 株式会社e T R E K 株式会社日本スウェーデン 福祉研究所 株式会社シャフト</p> <p>上記連結子会社のうち有限会社今井商店、有限会社リカーランド新小岩、有限会社カネオクは現在清算中であるのと同時に、いずれも小規模会社であるのと株式会社e T R E K、株式会社日本スウェーデン福祉研究所、株式会社シャフトは合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 有限会社なごみ設計</p> <p>なお、有限会社なごみ設計は新たに出資持分を取得したことから、当連結会計年度から持分法適用の関連会社としています。</p>

	<p>(2) 持分法を適用しない会社の名称 和歌山精器株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 和歌山精器株式会社は破産更正法を受けており、連結当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用会社から除外しております。</p>	<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(株式会社e T R E K、株式会社日本スウェーデン福祉研究所、株式会社シャフト他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は親会社の決算日と同日であります。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>		
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 ダイカスト事業 ...売価還元法による原価法(ただし、仕掛品の一部については個別法による原価法)</p> <p>計量器事業 ...総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>c 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 親子会社間の会計処理を統一する趣旨によりその他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の評価方法を総平均法から移動平均法に変更しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>デリバティブ 為替予約 時価法 たな卸資産 販売用不動産...その他の事業 個別法による原価法 製品・仕掛品...ダイカスト事業 同左</p> <p>商品...食品流通事業 最終仕入原価法 商品、仕掛品...酒類製造事業 総平均法による原価法 商品...教育関連事業</p>

	<p>原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>最終仕入原価法を採用しております。一部商品については移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料...ダイカスト事業 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品...酒類製造事業</p> <p>先入先出原価法による原価法</p> <p>貯蔵品...教育関連事業</p> <p>最終仕入原価法</p>
--	----------------------------	---

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の品質保証期間内の発生するクレームに対する費用の支出に備えるため、主として残存保証期間のクレーム発生額を、過去の実績を基礎にして会社計上基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結子会社株式会社東京理化学工業所は当連結会計年度末における自己都合要支給額(簡便法)に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>-</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当期における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益率相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結子会社株式会社東京理化学工業所及び株式会社山田酒販は当連結会計年度末における自己都合要支給額(簡便法)に基づき計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。 匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産「出資金及び保証金」に含めて計上しており、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額をその他特別損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成18年3月31日現在165,628千円となっており、流動負債の「未払金」として計上しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年の均等償却で行っております。ただし、金額が僅少である場合は一時償却をしております。	連結調整勘定の償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却をしております。その他合理的な年数が見積もれないものは5年間で均等償却しております。ただし金額が僅少である場合には一時償却をしております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を含めております。	手許現金、要求払預金、預け金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、当該変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(売上原価と販管費の区分計上)</p> <p>従来ダイカスト事業にかかる製造子会社の労務費は製造原価に計上してはいましたが、より適切に収益と費用の対応を表示するため、当連結会計年度より製造子会社の労務費の一部お販売費及び一般管理費に計上しております。この変更により、従来と同一基準によった場合に比べ売上原価</p>

は250,914千円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額増加しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」(前連結会計年度159,314千円)と短期借入金(前連結会計年度150,000千円)および固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めていた「敷金」(前連結会計年度16,546千円)と「出資金及び保証金」(前連結会計年度15,359千円)「破産更正債権等」(前連結会計年度49,138千円)ならびに流動負債の「その他」に含めていた「未払金」(前連結会計年度2,583千円)、「未払費用」(前連結会計年度216,720千円)については、当連結会計年度において総資産の百分の一を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-	(保有目的の変更) 当連結会計年度に使用目的として取得した不動産(建物及び土地)(4,291,926千円)の保有目的を使用目的から販売目的に変更しております。

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	受取手形割引高 184,800千円	1	受取手形割引高 33,000千円
		2	非連結子会社及び投資有価証券(株式・関係会社 関連会社に対する主な資社出資金) 産は次のとおりであります。 409,000千円
		3	担保に供している定期預金 188,743千円 資産 販売用不動産 4,291,926千円 建物 151,507千円 構築物 2,211千円 器具工具 53,205千円 土地 151,256千円 合計 4,838,851千円
2	発行済株式総数 普通株式 490,658,000株	4	担保付債務 短期借入金 2,550,000千円 長期借入金 887,395千円 合計 3,437,395千円
		5	発行済株式総数 普通株式 934,858,000株
3	自己株式の保有連結会社が保有する連結財務諸 表提出会社の株式の数は以下の とおりであります。 普通株式 12,722株	6	自己株式の保有数連結会社が保有する連結財務諸 表提出会社の株式の数は以下の とおりであります。 普通株式 4,218株

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">162,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">157,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">226,743千円</td> </tr> </table> <p>2 引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">41,537千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費 当期製造費用と一般管理費に42,754千円含まれております。</p> <p>4 固定資産売却益 その他(工具器具備品) 19,926千円</p> <p>5 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">54,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,974千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,374千円</td> </tr> </table>	支払運賃	162,870千円	給料	157,336千円	業務委託費	226,743千円	賞与引当金	24,544千円	退職給付引当金	41,537千円	機械装置及び運搬具	54,400千円	その他(工具器具備品)	1,974千円		56,374千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,106,100千円</td> </tr> </table> <p>引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,321千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費 当期製造費用と一般管理費に56,022千円含まれております。</p> <p>4 固定資産売却益 その他(工具器具備品) 3,696千円</p> <p>5 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損</td> <td style="text-align: right;">3,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,516千円</td> </tr> </table> <p>小計 3,557千円</p> <p>合計 3,903千円</p>	給料	1,106,100千円	賞与引当金	16,617千円	退職給付引当金	22,743千円	貸倒引当金	13,321千円	固定資産売却損	345千円	その他(工具器具備品)	41千円	固定資産除売却損	3,516千円	機械装置及び運搬具	41千円	その他(工具器具備品)	3,516千円
支払運賃	162,870千円																																		
給料	157,336千円																																		
業務委託費	226,743千円																																		
賞与引当金	24,544千円																																		
退職給付引当金	41,537千円																																		
機械装置及び運搬具	54,400千円																																		
その他(工具器具備品)	1,974千円																																		
	56,374千円																																		
給料	1,106,100千円																																		
賞与引当金	16,617千円																																		
退職給付引当金	22,743千円																																		
貸倒引当金	13,321千円																																		
固定資産売却損	345千円																																		
その他(工具器具備品)	41千円																																		
固定資産除売却損	3,516千円																																		
機械装置及び運搬具	41千円																																		
その他(工具器具備品)	3,516千円																																		

[前へ](#)[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成17年3月31日現在</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,286,155千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,286,155</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 株式の売却により白河精機株式会社(連結子会社)でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳並びに白河精機株式会社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">938,880千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,446,445</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,609,549</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,742,775</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">33,001</td> </tr> <tr> <td>白河精機株式会社の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>白河精機株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">44,751</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">44,751</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,286,155千円	現金及び現金同等物	1,286,155	流動資産	938,880千円	固定資産	3,446,445	流動負債	2,609,549	固定負債	1,742,775	少数株主持分	0	株式売却益	33,001	白河精機株式会社の売却価額	0	白河精機株式会社現金及び現金同等物	44,751	差引：売却による支出	44,751	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成18年3月31日現在</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,867,236千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">9,229</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,876,466</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)山田酒販および老松酒造(株)他4社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,947,676千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,188,572</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,173,547</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,366,084</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,536,795</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">46,019</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,360,897</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,360,897</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,636,496</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">1,724,401</td> </tr> </table> <p>3. 営業権の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に営業権の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">494,006千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">86,762</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">320,768</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引：営業譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right;">260,000</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">10,120千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">10,120</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,867,236千円	預け金	9,229	現金及び現金同等物	8,876,466	流動資産	4,947,676千円	固定資産	3,188,572	連結調整勘定	1,173,547	流動負債	3,366,084	固定負債	2,536,795	少数株主持分	46,019	計	3,360,897	新規連結子会社株式の取得価額	3,360,897	新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,636,496	差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	1,724,401	流動資産	494,006千円	固定資産	86,762	流動負債	320,768	固定負債	-	差引：営業譲受けによる支出	260,000	新株予約権の行使による資本金増加額	10,120千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	10,120
現金及び預金勘定	1,286,155千円																																																														
現金及び現金同等物	1,286,155																																																														
流動資産	938,880千円																																																														
固定資産	3,446,445																																																														
流動負債	2,609,549																																																														
固定負債	1,742,775																																																														
少数株主持分	0																																																														
株式売却益	33,001																																																														
白河精機株式会社の売却価額	0																																																														
白河精機株式会社現金及び現金同等物	44,751																																																														
差引：売却による支出	44,751																																																														
現金及び預金勘定	8,867,236千円																																																														
預け金	9,229																																																														
現金及び現金同等物	8,876,466																																																														
流動資産	4,947,676千円																																																														
固定資産	3,188,572																																																														
連結調整勘定	1,173,547																																																														
流動負債	3,366,084																																																														
固定負債	2,536,795																																																														
少数株主持分	46,019																																																														
計	3,360,897																																																														
新規連結子会社株式の取得価額	3,360,897																																																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,636,496																																																														
差引：連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	1,724,401																																																														
流動資産	494,006千円																																																														
固定資産	86,762																																																														
流動負債	320,768																																																														
固定負債	-																																																														
差引：営業譲受けによる支出	260,000																																																														
新株予約権の行使による資本金増加額	10,120千円																																																														
新株予約権の行使による資本準備金増加額	10,120																																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	553,224	199,823	353,401	機械装置 及び運搬具	965,996	288,014	677,982
その他 (工具器具 備品)	45,025	20,583	24,442	その他 (工具器具 備品)	612,375	335,262	277,112
合計	598,250	220,407	377,843	合計	1,578,372	623,276	955,095
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 73,872千円				1年内 124,192千円			
1年超 303,970				1年超 830,903			
合計 377,843				合計 955,095			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 68,790千円				(1) 支払リース料 217,250千円			
(2) 減価償却費相当額 68,790				(2) 減価償却費相当額 217,250			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失) リース資産に配分された減損損失がないため省略して おります。			

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

平成17年3月31日

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	45,677	50,741	5,064
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	559,274	536,284	22,990
合計	604,951	587,025	17,925

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
152,473	6,683	

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 売買目的有価証券

区分	平成18年3月31日
連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	247,325
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)	9,888

2 その他有価証券で時価のあるもの

平成18年3月31日

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,596	25,695	14,098
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,436,556	3,987,300	449,255
合計	4,448,152	4,012,996	435,156

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

431,126	1,488	17,318
---------	-------	--------

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	平成18年3月31日
内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	14,318
合計	14,318

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。	<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等であります。</p> <p>(2)取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では商品の輸入による為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき為替取引を行っております。</p> <p>(4)取引に係わるリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先のうち高格付けを有する金融機関については、信用リスクはほとんどないと認識しております。 また、それ以外の取引相手先については、支払能力について第三者による確認をとっており、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、適切な資格を有する者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル(注2)					4,739,840	4,232,000	249,489	327,160
	売建 米ドル(注3)					4,739,840	4,232,000	249,489	249,489
	合計					9,479,680	8,464,000	0	576,649

(注1) 為替予約等の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 当該デリバティブ取引は、残存期間が約9年の包括的長期為替予約であります。当グループは、平成27年7月までの毎月42,320千円を支払い、400千ドルを受け取ります。

(注3) 当該デリバティブ取引は、子会社株式取得における瑕疵担保請求権の行使によるものであり買建取引の市場リスクを完全に相殺するための取引であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社子会社である株式会社東京理化工業所は、退職給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>34,897千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td>34,897千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金</td> <td><u>34,897千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>18,121千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td><u>18,121千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	34,897千円	(2) 未積立退職給付債務	34,897千円	(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金	<u>34,897千円</u>	(1) 勤務費用	18,121千円	(2) 退職給付費用	<u>18,121千円</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社子会社である株式会社東京理化工業所および株式会社山田酒販は退職給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>99,169千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td>99,169千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金</td> <td><u>99,169千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>22,743千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td><u>22,743千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	99,169千円	(2) 未積立退職給付債務	99,169千円	(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金	<u>99,169千円</u>	(1) 勤務費用	22,743千円	(2) 退職給付費用	<u>22,743千円</u>
(1) 退職給付債務	34,897千円																				
(2) 未積立退職給付債務	34,897千円																				
(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金	<u>34,897千円</u>																				
(1) 勤務費用	18,121千円																				
(2) 退職給付費用	<u>18,121千円</u>																				
(1) 退職給付債務	99,169千円																				
(2) 未積立退職給付債務	99,169千円																				
(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金	<u>99,169千円</u>																				
(1) 勤務費用	22,743千円																				
(2) 退職給付費用	<u>22,743千円</u>																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>2,535千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>46千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td><u>2,581千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>2,581千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td><u>0千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>3,110,396千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41,451千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td><u>3,151,847千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>3,032,118千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td>119,729千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td><u>-</u></td> </tr> </table>	賞与引当金	2,535千円	その他	46千円	小計	<u>2,581千円</u>	評価性引当額	2,581千円	繰延税金資産(流動)合計	<u>0千円</u>	税務上の繰越欠損金	3,110,396千円	その他	41,451千円	小計	<u>3,151,847千円</u>	評価性引当額	3,032,118千円	繰延税金負債(固定)との相殺	119,729千円	繰延税金資産(固定)合計	<u>-</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>521,948千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>25,244千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>11,875千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,337千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td><u>560,404千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額(法人税)</td> <td>19,146千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額(住民税・事業税)</td> <td>8,707千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td>47,151千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td><u>485,399千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>1,771,301千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>39,998千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>91,747千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失</td> <td>65,022千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額金</td> <td>98,330千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>182,846千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,255千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td><u>2,263,503千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額(法人税)</td> <td>1,248,088千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額(住民税・事業税)</td> <td>584,552千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td><u>430,861千円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 繰延税金負債(流動)</p> <table> <tr> <td>連結納税法人譲渡資産繰延利益</td> <td>47,151千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)小計</td> <td><u>47,151千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td>47,151千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)合計</td> <td><u>-</u></td> </tr> </table>	繰越欠損金	521,948千円	未払事業税	25,244千円	賞与引当金	11,875千円	その他	1,337千円	繰延税金資産(流動)小計	<u>560,404千円</u>	評価性引当額(法人税)	19,146千円	評価性引当額(住民税・事業税)	8,707千円	繰延税金負債(流動)との相殺	47,151千円	繰延税金資産(流動)合計	<u>485,399千円</u>	繰越欠損金	1,771,301千円	退職給付費用	39,998千円	貸倒引当金	91,747千円	債務保証損失	65,022千円	土地評価差額金	98,330千円	その他有価証券評価差額金	182,846千円	その他	14,255千円	繰延税金資産(固定)小計	<u>2,263,503千円</u>	評価性引当額(法人税)	1,248,088千円	評価性引当額(住民税・事業税)	584,552千円	繰延税金資産(固定)合計	<u>430,861千円</u>	連結納税法人譲渡資産繰延利益	47,151千円	繰延税金負債(流動)小計	<u>47,151千円</u>	繰延税金資産(流動)との相殺	47,151千円	繰延税金負債(流動)合計	<u>-</u>
賞与引当金	2,535千円																																																																						
その他	46千円																																																																						
小計	<u>2,581千円</u>																																																																						
評価性引当額	2,581千円																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	<u>0千円</u>																																																																						
税務上の繰越欠損金	3,110,396千円																																																																						
その他	41,451千円																																																																						
小計	<u>3,151,847千円</u>																																																																						
評価性引当額	3,032,118千円																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	119,729千円																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	<u>-</u>																																																																						
繰越欠損金	521,948千円																																																																						
未払事業税	25,244千円																																																																						
賞与引当金	11,875千円																																																																						
その他	1,337千円																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	<u>560,404千円</u>																																																																						
評価性引当額(法人税)	19,146千円																																																																						
評価性引当額(住民税・事業税)	8,707千円																																																																						
繰延税金負債(流動)との相殺	47,151千円																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	<u>485,399千円</u>																																																																						
繰越欠損金	1,771,301千円																																																																						
退職給付費用	39,998千円																																																																						
貸倒引当金	91,747千円																																																																						
債務保証損失	65,022千円																																																																						
土地評価差額金	98,330千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	182,846千円																																																																						
その他	14,255千円																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	<u>2,263,503千円</u>																																																																						
評価性引当額(法人税)	1,248,088千円																																																																						
評価性引当額(住民税・事業税)	584,552千円																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	<u>430,861千円</u>																																																																						
連結納税法人譲渡資産繰延利益	47,151千円																																																																						
繰延税金負債(流動)小計	<u>47,151千円</u>																																																																						
繰延税金資産(流動)との相殺	47,151千円																																																																						
繰延税金負債(流動)合計	<u>-</u>																																																																						

(4) 繰延税金負債(固定)		(4) 繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	1,314千円	その他有価証券評価差額金	5,738千円
圧縮記帳積立金	119,729千円	その他	13,642千円
繰延税金資産(固定)との相殺	119,729千円	繰延税金負債(固定)合計	19,380千円
繰延税金負債(固定)合計	1,314千円		
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳		2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。		法定実効税率	40.7%
		(調整)	
		評価性引当金の減少	21.7%
		欠損金の利用	37.5%
		寄付金・交際費損金不算入	15.7%
		その他	1.3%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ダイカスト事業 (千円)	計量器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,519,770	2,138,477	10,658,248		10,658,248
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,519,770	2,138,477	10,658,248		10,658,248
営業費用	8,883,846	2,138,033	11,021,880	594,793	11,616,673
営業利益または営業損失 ()	364,075	443	363,631	(594,793)	958,425
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,811,182	80,130	4,891,312	2,337,326	7,228,639
減価償却費	270,064	169,090	439,155	6,764	445,919
資本的支出	166,573	7,346	173,919	38,698	212,617

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

ダイカスト事業...アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売 他

計量器事業.....都市ガスメーター、プロパンガスメーター、水分計の販売 他

3 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	594,793	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,337,326	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,820,298	11,150,395	1,366,454	1,200,737	2,152	22,540,039		22,540,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	8,820,298	11,150,395	1,366,454	1,200,737	2,152	22,540,039		22,540,039
営業費用	8,436,412	11,056,710	1,201,865	982,455	21,744	21,699,188	633,739	22,332,927
営業利益または営業損失()	383,885	93,685	164,588	218,282	19,591	840,850	(633,739)	207,111
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	5,680,986	4,590,124	4,131,969	1,307,380	5,667,864	21,378,323	12,231,737	33,610,059
減価償却費	211,459	102,381	27,274	8,621		349,735	3,108	352,845
資本的支出	236,962	440,848	4,331	4,540		686,681	85,725	772,406

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

ダイカスト事業...アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売 他

食品流通事業.....酒類小売および食品の販売他

酒類製造事業.....清酒、本格焼酎の製造販売他

教育関連事業.....教育関係の出版事業及び書籍の販売他

その他の事業.....有価証券の取得及び管理他

3 事業区分の変更

従来、事業区分は「ダイカスト事業」及び「計量器事業」に区分しておりましたが当連結会計年度より子会社の増加に伴い新たに「食品流通事業」「酒類製造事業」「教育関連事業」「その他の事業」の5区分変更いたしました。これは当社の事業拡大に伴うものであります。また、「計量器事業」は前連結会計年度に売却したため記載対象セグメントから除外しております。

4 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容

	(千円)	
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	633,739	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	12,231,737	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項ありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項ありません。

3 子会社等

該当事項ありません。

4 兄弟会社等

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社エス・サイエンス	東京都千代田区	10,000,000	非鉄金属	直接20.4	1	不動産の購入及び販売、資金の借入及び貸付	資金の借入	2,050,000	短期借入金	2,050,000
								借入支払利息	5,279	未払費用	5,279
								資金の貸付	500,000	短期貸付金	500,000
								貸付金の利息	688	未収入金	547
								土地の購入	108,985	土地	109,182
								建物の購入	116,448	建物	116,645
								土地の売却	444,783		
								建物の売却	86,000		
その他資産の購入	15,150	出資金	15,150								

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。
- 2 土地・建物の購入及び売却の売買価格につきましては、固定資産評価額をもとに物件の特異性を考慮して価格を決定しております。
- 3 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及び								投資有価証券の			

主要株主	福村 康廣		当社代表取締役社長	17.1		購入	912,800	投資有価証券	912,800
------	-------	--	-----------	------	--	----	---------	--------	---------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 投資有価証券の購入につきましては、購入価格は、市場価格にて決定いたしました。

2 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

3 子会社等

該当事項ありません。

4 兄弟会社等

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	10円25銭	1株当たり純資産額	25円70銭
1株当たり当期純損失	15円20銭	1株当たり当期純利益	3円16銭

(注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については 1株当たり当期純損失のため記載を省略しております。また当連結会計年度における潜在株式調整後当期純利益は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載を省略しております。

2 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益または当期純損失 () (千円)	2,643,401	2,465,552
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 () (千円)	2,643,401	2,465,552
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数 (千株)	289,645	779,105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		当連結会計年度末においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年3月31日)

1. 資本増強のために発行していた第 1 回新株予約権の平成17年3月31日現在未行使分が平成17年 4月 5日に行使され、発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金は下記のとおりであります。

平成17年 5月31日現在

発行済株式総数 普通株式591,858,000株

資本金 4,540,000,000円、資本準備金 6,114,123,322円

2. 資本準備金の減少

(1) 当社は平成17年 5月20日開催の取締役会において、当期末処理損失の補填のため資本準備金の取崩を決議いたしました。また、同様に平成17年 6月27日開催の定時株主総会においても同様に決議いたしました。

(2) 当社の子会社である株式会社東京理化工業所は平成17年 5月20日開催の取締役会において、当期末処理損失の補填のため資本準備金の取崩を決議いたしました。また、同様に平成17年 6月27日開催の定時株主総会においても同様に決議いたしました。

3. 株式会社山田酒販の株式の取得(子会社化)について

当社は、平成17年 5月12日開催の取締役会において、平成17年4月26日に開示しました「株式の取得(子会社化)に関する基本合意締結のお知らせ」に関して、山田国男氏他 3名との間で、株式会社山田酒販の株式を譲受ける具体的な条件を検討した結果、株式の譲受に関する契約書の締結を決議いたしました。内容については、下記のとおりであります。

1. 株式の取得の理由

昨年10月大手メーカーへの部品供給が中心である当社グループの柱であるダイカスト事業専門の集中体制から分散化を図り、急激な経済環境変化に迅速に対応できるよう多角化・新規事業を推進することを目的とするため持株会社を設立いたしました。関連の少ない異業種を傘下に入れることにより分散による企業全体のリスクヘッジを勘案しながら、新しい企業価値の創造を推進致します。その為には、持株会社としての本来の目的である有効な事業ポートフォリオ構築の一端を担い、また今後当社グループの流通事業の中核会社

としての位置づけをねらいとし、同社の株式を取得するものであります。

2. 異動する子会社（株式会社山田酒販）の概要

- | | | |
|------|--------------|---|
| (1) | 商号 | 株式会社山田酒販 |
| (2) | 代表者 | 代表取締役社長 田中 雅彦 |
| (3) | 所在地 | 東京都葛飾区亀有三丁目32番20号 |
| (4) | 設立年月日 | 昭和44年4月1日 |
| (5) | 主な事業の内容 | 酒類小売および食品の販売 |
| (6) | 決算期 | 2月 |
| (7) | 従業員数 | 83名(他パート・アルバイト333名)(平成17年2月28日現在) |
| (8) | 主な店舗 | 亀有店他23店 |
| (9) | 資本金の額 | 129百万円(平成17年2月28日現在) |
| (10) | 発行済株式総数 | 普通株式1,980株 |
| (11) | 大株主構成および所有割合 | 山田 国男 1,181株(所有割合59.7%)
山田 浩子 400株(所有割合20.2%)
株式会社東京三菱銀行 80株(所有割合 4.0%) |

(12)最近事業年度における業績の動向

(単位：百万円)

	平成15年2月期	平成16年2月期
売上高	11,367	11,270
経常利益	100	121
当期純利益	402	46
総資産	4,091	4,693

3. 株式の取得先

	株式数	比率	プロフィール
山田 国男	1,181株	59.7%	取締役会長、創業者
山田 浩子	400株	20.2%	創業者の夫人
山田 竜也	60株	3.0%	代表取締役専務、創業者の子息
白井 圭子	2株	0.1%	創業者の令嬢
計	1,643株	83.0%	

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- | | | |
|-----|-----------|------------------------|
| (1) | 異動前の所有株式数 | 0株 (所有割合 0%) |
| | (議決権の数) | 0個) |
| (2) | 取得株式数 | 1,643株 (取得価額 1,050百万円) |
| | (議決権の数) | 1,643個) |
| (3) | 異動後の所有株式数 | 1,643株 (所有割合 83.0%) |
| | (議決権の数) | 1,643個) |

5. 日程

- (1) 株式譲受契約承認取締役会 平成17年5月12日
- (2) 株式譲受契約締結日 平成17年5月12日
- (3) 株式譲受日 平成17年6月30日および平成17年9月30日(予定)

4. 子会社設立について

平成17年5月25日付けの取締役会にて当社100%子会社の設立を決議いたしました。

1. 子会社の概要

- (1) 商号 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント
- (2) 設立日 平成17年5月27日
- (3) 本店所在地 東京都中央区八重洲二丁目8番5号
- (4) 代表者名 河野 修次
- (5) 資本金 100百万円
- (6) 株主 株式会社東理ホールディングス(100%出資)
- (7) 事業内容 有価証券の取得、保有及び運用
- (8) 設立時の当社との資本関係、人的関係、取引関係
資本関係 当子会社は当社の全額出資により設立いたします。
人的関係 当子会社の一部役員は、当社の役員が兼務いたします。
取引関係 なし
- (9) 従業員の状況 新会社設立にあたり、当面役員を中心に稼働いたします。

2. 子会社の設立目的

当社グループにおいては、持株会社のもと現在ダイカスト事業・食品流通業を事業ポートフォリオとしておりますが、さらに強固な企業グループの構築を目指し、当社グループの投資事業部門として、子会社を設立するものであります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

自己株式の買受けに関する決議

平成18年5月17日開催の取締役において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 20,000,000株(上限)
- (3) 株式の取得価格の総額 1,000百万円(上限)
- (4) 取得方法 市場取引
- (5) 自己株式取得の日程 平成18年5月18日から平成19年3月31日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
老松酒造(株)	第1回無担保社債	平成14年3月25日	-	50,000 (50,000)	1.09	無担保社債	平成19年3月23日
老松酒造(株)	第2回無担保社債	平成14年3月25日	-	50,000	1.46	無担保社債	平成21年3月25日
老松酒造(株)	第2回無担保社債	平成16年9月29日	-	100,000	0.60	無担保社債	平成19年9月28日
合計	-	-	-	200,000	-	-	-

(注) 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	100,000	50,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	2,600,000	0.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	372,132	1.14	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	1,438,701	1.29	平成19年4月2日~ 平成28年3月28日
合計	-	4,410,833	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
472,325	361,326	260,629	166,712

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,193,402		7,054,321
2 預け金					7,589
3 受取手形	3				68,346
4 有価証券					31,730
5 販売用不動産					4,555,428
6 前払費用					6,978
7 短期貸付金					70,000
8 関係会社短期貸付金					995,000
9 未収入金	3		134,525		629,393
10 立替金	3				255,762
11 繰延税金資産					128,000
12 その他			166,075		50
流動資産合計			1,494,004	23.9	13,802,599
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		5,881		82,250	
減価償却累計額		147	5,733	2,931	79,318
(2) 工具器具備品		289		4,720	
減価償却累計額		4	285	329	4,391
(3) 土地					65,985
有形固定資産合計			6,019	0.1	149,695
2 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			573,092		
(2) 関係会社株式			2,574,123		10,722,422
(3) 出資金			13,193		15,150
(4) 関係会社出資金					3,000
(5) 関係会社長期貸付金			1,600,000		2,100,000
(6) 破産更正債権等					213,041
(7) その他					52,502
(8) 貸倒引当金					68,494
投資その他の資産合計			4,760,408	76.0	13,037,620
固定資産合計			4,766,428	76.1	13,187,316
資産合計			6,260,433	100.0	26,989,916

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	718			
2		関係会社短期借入金		2,050,000		
3		未払金	2,310	779,932		
4		未払費用	69,864	22,721		
5		未払法人税等	9,780	48,206		
6		前受金		2,392		
7		預り金	2,397	90,912		
8		賞与引当金		3,848		
9		その他	20,372	68,130		
	3	流動負債合計	105,443	1.7	3,066,144	11.4
固定負債						
		新株予約権	20,240			
		固定負債合計	20,240	0.3		
		負債合計	125,683	2.0	3,066,144	11.4
(資本の部)						
	1	資本金	3,517,880	56.2	11,995,800	44.4
資本剰余金						
		資本準備金	5,092,003		7,255,200	
		その他資本剰余金				
		資本金及び資本準備金 減少差益	-		3,860,773	
		資本剰余金合計	5,092,003	81.3	11,155,973	41.3
利益剰余金						
		当期末処分利益または当 期末処理損失()	2,453,950		1,261,478	4.6
		利益剰余金合計	2,453,950	39.2	1,261,478	
		その他有価証券評価差額金	21,155	0.3	449,255	1.7
	2	自己株式	28	0.0	224	0.0
		資本合計	6,134,749	98.0	23,923,771	88.6
		負債及び資本合計	6,260,433	100.0	26,989,916	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収入	1				
経営指導料収入		90,000		306,000	
関係会社受取利息				51,217	
関係会社貸貸料				33,463	
買取債権売却益		90,000	100.0	169,000	559,681
販売費及び一般管理費	1 2	253,844	282.0	633,739	113.2
営業損失		163,844	182.0	74,058	13.2
営業外収益					
1 受取利息及び配当金	1	7,689		61,165	
2 貸貸料				17,270	
3 関係会社貸貸料		2,246			
4 有価証券運用益				1,688,580	
5 有価証券売却益		1,894			
6 その他		176	12,006	6,447	1,773,463
316.9					
営業外費用					
1 支払利息	1	362		5,291	
2 有価証券売却損		1,705			
3 その他		25	2,092	346	5,637
1.0					
經常利益または經常損失 ()			153,930	171.0	1,693,767
302.6					
特別損失					
1 投資有価証券売却損				17,318	
2 増資関連費用		1,699,544		42,656	
3 新規事業構築費用		600,000			
4 貸倒引当金繰入額		2,299,544	2,555.0	68,494	128,468
23.0					
税引前当期純利益または 税引前当期純損失 ()			2,453,475	2,726.0	1,565,299
279.7					
法人税、住民税 及び事業税		475		431,821	
法人税等調整額			475	128,000	303,821
54.3					
当期純利益または当期純 損失 ()			2,453,950	2,726.5	1,261,478
225.4					
当期末処分利益または当 期末処理損失 ()			2,453,950		1,261,478

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 (平成17年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			2,453,950
損失処理額			
資本準備金取崩額			2,453,950
次期繰越損失			0

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

利益処分計算書

		当事業年度 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益			1,261,478
利益処分額			
配当金			1,215,309
(1株につき1円30銭)			
次期繰越利益			46,169
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			3,860,773
その他資本剰余金処分額			
配当金			186,970
(1株につき0円20銭)			
その他資本剰余金次期繰越額			3,673,802

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 a 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの...総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 親子会社間の会計処理を統一する趣旨よりその他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の評価方法を総平均法から移動平均法に変更しております。なお、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法		販売用不動産 個別法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法を採用しております。	有形固定資産 定額法を採用しております。 建物 3年 工具器具備品 5～8年 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
4 引当金の計上基準		賞与引当金 従業員の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更が損益に与える影響はありません。</p>
---	---

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
-	<p>(関係会社受取利息及び関係会社賃貸料について)</p> <p>従来、関係会社受取利息及び関係会社賃貸料については営業外収益に計上していましたが本来、子会社の事業活動の支配管理に付帯する業務から生ずる収入であり、子会社の増加に伴い重要性が増した結果から、当事業年度より、営業収入に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業外収入が84,681千円減少し、営業収入が同額増加しております。</p> <p>(保有目的の変更)</p> <p>当事業年度に使用目的として取得した不動産(建物及び土地)(4,291,926千円)の保有目的を使用目的から販売目的に変更しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 資本金</p> <p>会社が発行する株式 普通株式 760,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 490,658,000株</p> <p>2 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 920株</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 17,021千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(立替金) 5,383千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(仮受金) 20,372千円</p> <p>資本の欠損の額 2,453,978千円</p>	<p>1 資本金</p> <p>会社が発行する株式 普通株式 1,200,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 934,858,000株</p> <p>2 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 4,218株</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 33,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 550,640千円</p> <p style="padding-left: 40px;">立替金 255,762千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払金 761,521千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(仮受金) 30,465千円</p> <p>4 担保付資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">販売用不動産 4,291,926千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社短期借入金 2,050,000千円</p> <p>5 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れ等に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">老松酒造(株) 256,360千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)山田酒販 160,319千円</p> <p style="padding-left: 80px;">計 416,679千円</p>

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係る注記</p> <p>経営指導料収入 90,000千円</p> <p>賃借料 3,195千円</p> <p>賃貸料 2,246千円</p> <p>受取利息 5,223千円</p> <p>支払利息 362千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は0%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は100%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 12,240千円</p> <p>役員報酬 48,180千円</p> <p>業務委託費 105,239千円</p> <p>租税公課 53,037千円</p> <p>支払手数料 12,275千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係る注記</p> <p>経営指導料収入 306,000千円</p> <p>賃貸料 33,463千円</p> <p>受取利息 51,217千円</p> <p>買取債権売却益 169,000千円</p> <p>計 559,681千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は0%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は100%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 3,108千円</p> <p>役員報酬 129,420千円</p> <p>業務委託費 216,122千円</p> <p>賃借料 35,340千円</p> <p>租税公課 139,241千円</p> <p>支払手数料 43,802千円</p> <p>引当金繰入額</p> <p>賞与引当金 3,848千円</p>

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度においても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)
税務上の繰越欠損金 998,322千円	税務上の繰越欠損金 175,151千円
その他 8,610千円	その他 16,165千円
小計 1,006,932千円	繰延税金資産(流動)小計 191,316千円
評価性引当額 1,006,932千円	評価性引当額(法人税) 11,081千円
繰延税金資産(固定)合計 0千円	評価性引当額(住民税・事業税) 5,084千円
繰延税金資産(固定)純額 0千円	繰延税金負債(流動)との相殺 47,151千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳	繰延税金資産(流動)合計 128,000千円
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	繰延税金負債(流動)
	連結納税法人譲渡資産繰延利益 47,151千円
	繰延税金負債(流動)小計 47,151千円
	繰延税金資産(流動)との相殺 47,151千円
	繰延税金負債(流動)合計 千円
	繰延税金資産(固定)
	税務上の繰越欠損金 635,615千円
	その他 2,936千円
	その他有価証券差額金 182,846千円
	繰延税金資産(固定)小計 821,397千円
	評価性引当額(法人税) 761,961千円
	評価性引当額(住民税・事業税) 59,436千円
	繰延税金資産(固定)合計 千円
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	評価性引当金の減少 8.1%
	連結納税対象子会社との連結法人税個別帰属受払額 13.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.4%

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	12円50銭	25円59銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	8円47銭	1円62銭

(注) 1 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失のため記載を省略しております。また当事業年度における潜在株式調整後当期純利益は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載を省略しております。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,453,950	1,261,478
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,453,950	1,261,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	289,657	779,105
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		当事業年度末においては、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

1. 資本増強のために発行していた第1回新株予約権の平成17年3月31日現在未行使分が平成17年4月5日に行使され、発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金は下記のとおりであります。

平成17年5月31日現在

発行済株式総数 普通株式591,858,000株

資本金 4,540,000,000円、資本準備金 6,114,123,322円

2. 資本準備金の減少

(1) 当社は平成17年5月20日開催の取締役会において、当期末処理損失の補填のため資本準備金の取崩を決議いたしました。また、同様に平成17年6月27日開催の定時株主総会においても同様に決議いたしました。

(2) 当社の子会社である株式会社東京理化工業所は平成17年5月20日開催の取締役会において、当期末処理損失の補填のため資本準備金の取崩を決議いたしました。また、同様に平成17年6月27日開催の定時株主総会においても同様に決議いたしました。

3. 株式会社山田酒販の株式の取得(子会社化)について

当社は、平成17年5月12日開催の取締役会において、平成17年4月26日に開示しました「株式の取得(子会社化)に関する基本合意締結のお知らせ」に関して、山田国男氏他3名との間で、株式会社山田酒販の株式を譲受ける具体的な条件を検討した結果、株式の譲受に関する契約書の締結を決議いたしました。内容については、下記のとおりであります。

1. 株式の取得の理由

昨年10月大手メーカーへの部品供給が中心である当社グループの柱であるダイカスト事業専門の集中体制から分散化を図り、急激な経済環境変化に迅速に対応できるよう多角化・新規事業を推進することを目的とするため持株会社を設立いたしました。関連の少ない異業種を傘下に入れることにより分散による企業全体のリスクヘッジを勘案しながら、新しい企業価値の創造を推進致します。その為には、持株会社としての本来の目的である有効な事業ポートフォリオ構築の一端を担い、また今後当社グループの流通事業の中核会社としての位置づけをねらいとし、同社の株式を取得するものであります。

2. 異動する子会社（株式会社山田酒販）の概要

- | | | | |
|------|--------------|-----------------------------------|-------------------|
| (1) | 商号 | 株式会社山田酒販 | |
| (2) | 代表者 | 代表取締役社長 田中 雅彦 | |
| (3) | 所在地 | 東京都葛飾区亀有三丁目32番20号 | |
| (4) | 設立年月日 | 昭和44年4月1日 | |
| (5) | 主な事業の内容 | 酒類小売および食品の販売 | |
| (6) | 決算期 | 2月 | |
| (7) | 従業員数 | 83名(他パート・アルバイト333名)(平成17年2月28日現在) | |
| (8) | 主な店舗 | 亀有店他23店 | |
| (9) | 資本金の額 | 129百万円(平成17年2月28日現在) | |
| (10) | 発行済株式総数 | 普通株式1,980株 | |
| (11) | 大株主構成および所有割合 | 山田 国男 | 1,181株(所有割合59.7%) |
| | | 山田 浩子 | 400株(所有割合20.2%) |
| | | 株式会社東京三菱銀行 | 80株(所有割合 4.0%) |

(12)最近事業年度における業績の動向

(単位：百万円)

	平成15年2月期	平成16年2月期
売上高	11,367	11,270
経常利益	100	121
当期純利益	402	46
総資産	4,091	4,693

3. 株式の取得先

	株式数	比率	プロフィール
山田 国男	1,181株	59.7%	取締役会長、創業者
山田 浩子	400株	20.2%	創業者の夫人
山田 竜也	60株	3.0%	代表取締役専務、創業者の子息
白井 圭子	2株	0.1%	創業者の令嬢
計	1,643株	83.0%	

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0%)
(議決権の数 0個)

- (2) 取得株式数 1,643株 (取得価額 1,050百万円)
(議決権の数 1,643個)
- (3) 異動後の所有株式数 1,643株 (所有割合 83.0%)
(議決権の数 1,643個)

5. 日程

- (1) 株式譲受契約承認取締役会 平成17年5月12日
- (2) 株式譲受契約締結日 平成17年5月12日
- (3) 株式譲受日 平成17年6月30日および平成17年9月30日(予定)

4. 子会社設立について

平成17年5月25日付けの取締役会にて当社100%子会社の設立を決議いたしました。

1. 子会社の概要

- (1) 商号 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント
- (2) 設立日 平成17年5月27日
- (3) 本店所在地 東京都中央区八重洲二丁目8番5号
- (4) 代表者名 河野 修次
- (5) 資本金 100百万円
- (6) 株主 株式会社東理ホールディングス(100%出資)
- (7) 事業内容 有価証券の取得、保有及び運用
- (8) 設立時の当社との資本関係、人的関係、取引関係
資本関係 当子会社は当社の全額出資により設立いたします。
人的関係 当子会社の一部役員は、当社の役員が兼務いたします。
取引関係 なし
- (9) 従業員の状況 新会社設立にあたり、当面役員を中心に稼働いたします。

2. 子会社の設立目的

当社グループにおいては、持株会社のもと現在ダイカスト事業・食品流通業を事業ポートフォリオとしておりますが、さらに強固な企業グループの構築を目指し、当社グループの投資事業部門として、子会社を設立するものであります。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

自己株式の買受けに関する決議

平成18年5月17日開催の取締役において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 20,000,000株(上限)
- (3) 株式の取得価格の総額 1,000百万円(上限)
- (4) 取得方法 市場取引
- (5) 自己株式取得の日程 平成18年5月18日から平成19年3月31日まで

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	売買目的 有価証券	(株)クオッツ	27,500
		田中亜鉛鍍金(株)	4,230
		小計	31,730
計		268,000	31,730

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,881	783,242	706,874	82,250	2,931	2,784	79,318
工具器具備品	289	4,430		4,720	329	324	4,391
土地		4,433,526	4,367,540	65,985			65,985
有形固定資産計	6,171	5,221,200	5,074,415	152,956	3,260	3,108	149,695

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物783百万円、土地4,433百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物のうち売却による減少86百万円、科目振替による620百万円、土地の売却による減少434百万円、科目振替による減少3,932百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(注1) (千円)	3,517,880	8,477,920		11,995,800
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1,2) (株)	(490,658,000)	(444,200,000)	()	(934,858,000)
	普通株式(注1) (千円)	3,517,880	8,477,920		11,995,800
	計 (株)	(490,658,000)	(444,200,000)	()	(934,858,000)
	計 (千円)	3,517,880	8,477,920		11,995,800
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注1,3) (千円)	5,092,003	8,477,920	6,314,723	7,255,200
	(その他資本剰余 金) 資本金及び資本準備 金減少差益 (注4) (千円)		3,860,773		3,860,773
	計 (千円)	5,092,003	12,338,693	6,314,723	11,115,973

(注) 1 資本金及び資本準備金の増加の原因は、新株予約権行使(普通株式 414,200千株、資本金7,637,920千円、資本準備金7,637,920千円)及び第三者割当増資(普通株式 300,00千株、資本金840,000千円、資本準備金840,000千円)によるものであります。

2 当期末における自己株式は4,218株であります。

3 資本準備金当期減少額のうち2,453,950千円は平成17年6月27日開催の定時株主総会決議による欠損てん補のための取り崩し、3,860,773千円は平成17年9月20日開催の臨時株主総会決議によるその他資本剰余金振替のための取り崩しによるものであります。

4 その他資本剰余金の増加の原因は、平成17年9月20日開催の臨時株主総会決議による資本準備金取崩に基づくその他資本剰余金への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		68,494			68,494
賞与引当金		3,848			3,848

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	569
預金	
普通預金	7,052,947
その他	804
計	7,053,751
合計	7,054,321

b 預け金

相手先	金額(千円)
Eトレード証券(株)	4,767
日本アジア証券(株)	2,821
合計	7,589

c 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東京理化工業所	33,000
(株)聖心製作所	21,660
その他	13,685
合計	68,346

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	45,059
平成18年5月満期	23,286
合計	68,346

d 販売用不動産

名称	面積(m ²)	金額(千円)
鷹番土地駐車場	423.46	263,501
銀座一久伊勢半ビル土地	258.31	3,671,761
銀座一久伊勢半ビル建物		620,164
合計	681.77	4,555,428

e 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)東京理化工業所	1,600,000
(株)オリオンキャピタル・インベストメント	250,000
(株)創育	160,000
(株)シャフト	90,000
計	2,100,000

負債の部

関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)エス・サイエンス	2,050,000
計	2,050,000

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合及び株券の満欄は無料、それ以外は1枚につき250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の広告方法は電子広告とする。ただし、自己その他やむを得ない事由によって電子広告による広告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子広告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.tori-holdings.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成17年5月17日に関東財務局長に提出。
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成17年6月2日に関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成17年6月17日に関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 第1期(自平成16年10月1日至平成17年3月31日)	平成17年6月27日関東財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書及びその添付書類	新株予約権証券の発行に関する有価証券届出書	平成17年6月27日関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成17年7月20日関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(有価証券の売却)の規定に基づく臨時報告書	平成17年9月13日関東財務局長に提出。
(8) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 第1期(自平成16年10月1日至平成17年3月31日)の訂正報告書	平成17年9月21日関東財務局長に提出。
(9) 有価証券届出書及びその添付書類	新株予約権証券の発行に関する有価証券届出書	平成17年10月7日関東財務局長に提出。
(10) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成17年11月28日関東財務局長に提出。
(11) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(デリバティブ評価益)の規定に基づく臨時報告書	平成17年12月15日関東財務局長に提出。
(12) 半期報告書	事業年度 第2期中(自平成17年4月1日至	平成17年12月22日関東財務局長

	平成17年9月30日)	に提出。
(13) 有価証券届出書及びその添付書類	新株予約権証券の発行に関する有価証券届出書	平成17年12月26日関東財務局長に提出。
(14) 有価証券届出書及びその添付書類	第三者割当増資による増資に関する有価証券届出書	平成18年2月24日関東財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況報告書		平成18年6月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

国際第一監査法人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

佐佐木 敬 昌

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

園 田 光 基

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

- 平成17年4月5日に新株予約権が行使され資本金4,540百万円、資本準備金6,114百万円となった。
- 平成17年6月27日の定時総会において損失填補のための資本準備金の取崩を決議した。
- 平成17年5月12日の取締役会において株式会社山田酒販の株式の取得(子会社化)について、株式の譲受に関する契約書の締結を決議した。
- 平成17年5月25日の取締役会において100%子会社の設立を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

国際第一監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は、平成18年5月17日開催の取締役会において自己株式を買受けることを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

国際第一監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成16年10月1日から平成17年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

- 平成17年4月5日に新株予約権が行使され資本金4,540百万円、資本準備金6,114百万円となった。
- 平成17年6月27日の定時総会において損失填補のための資本準備金の取崩を決議した。
- 平成17年5月12日の取締役会において株式会社山田酒販の株式の取得(子会社化)について、株式の譲受に関する契約書の締結を決議した。
- 平成17年5月25日の取締役会において100%子会社の設立を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

国際第一監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は、平成18年5月17日開催の取締役会において自己株式を買受けることを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。